

農業の成長産業化と地方創生に向けたプロ農業経営者からの提言（概要）

平成29年6月15日 （公社）日本農業法人協会

- 日本農業法人協会は、農業を「農地・水・空気などの地域資源を活用して生産から加工流通、体験交流までを包括する生命総合産業」と捉え、我が国農業経営の先駆者たるプロ農業経営者として、国民への食料供給の責務を果たし、地方創生をも牽引していくという自覚を持ち、経営革新に努めている。
- 日本農業をめぐる状況が厳しさを増す中で、我が国農業の競争力強化や食料自給率向上の実現に向けて、農業者の努力だけでは解決できない構造的な課題の解決に向け、日本農業法人協会として以下のとおり政策に関する提言を行う。

重点提言

1. 法人化の加速と農業法人の経営力強化

⇒ 各都道府県の支援体制整備・強化、都道府県拠点への専門的人材配置・商工会議所等との連携、農業経営支援ネットワークの取組み強化

2. 農業労働力不足の解消

⇒ 外国人材を継続的雇用できる制度構築、雇用就農者の育成強化・他産業との人材マッチング、農業労働力支援協議会を通じた問題解決

3. 農産物流通の抜本的改革

⇒ 流通コストを削減できる環境整備、卸売市場に関する規制見直し・市場手数料折半の仕組み構築、過当競争による買い叩きへの対応強化

4. 時代の変化に対応した農地制度への見直し

⇒ 新たな農地中間管理機構の仕組みを活用した基盤整備事業への担い手の意向反映、新たな農地利用の形態に即した制度への見直し

5. 農業資材の安定調達の実現

⇒ 肥料・農薬・配合飼料の規制見直しを含む資材コストを削減できる環境整備、戦略物資である種子・種畜の国家戦略確立

6. 新時代の骨太な農政の確立

⇒ 農政改革の継続、新時代の要請への取組み・次世代への農業・農村継承、次世代農業サミット等を通じた責任を果たせる人材育成

I 経営力強化

○ 次世代を担う人材の育成及び労働力の確保

⇒ 経済界との連携や短期派遣等の規制緩和による多様な人材受入れ

○ 先端技術の導入による経営力向上

⇒ ICTの統一規格化、現場ニーズに応えた技術開発

II 経営環境整備

○ 資材に関するイノベーションの促進

⇒ オープンイノベーションによる資材利用削減に資する技術開発の推進

○ 生産資材コスト引下げ

⇒ 諸外国並み資材価格水準への引下げの早期実現

III 消費者との連携強化

○ 農業への国民理解促進

⇒ 学校のカリキュラムへの「農育」追加

○ 医－福－食－農の連携

⇒ 機能性食品等の開発・普及等の推進

○ 農業関連業界と連携した原料原産地表示推進

⇒ 適正かつわかりやすい表示の実施

IV 地域政策

○ 農村地域活性化のための取組み

⇒ 循環型農業・地域資源の活用促進、観光関連事業への農業法人参画の促進

○ 地域特性を活かした農業振興

⇒ 鳥獣対策の継続、離島特性を活かした取り組み、人口減に対応する機械の開発・導入

V 経営所得安定

○ 収入保険制度

⇒ 適切な制度設計と運用体制の整備

⇒ リスクに報じた保険料の設定

⇒ 情報取扱ルール、コンプライアンス遵守の徹底

○ 営農類型別施策の的確な実施